



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎 TEL 03 - 5733 - 0381
 四半期報告書提出予定日 2020年10月29日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,107	8.0	1,455	29.5	1,462	29.5	957	29.3
2020年3月期第2四半期	9,356	9.0	1,123	5.3	1,129	5.6	740	4.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 981百万円 (33.6%) 2020年3月期第2四半期 734百万円 (29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	61.61	-
2020年3月期第2四半期	47.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	18,929	13,841	73.1
2020年3月期	18,032	13,574	75.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 13,836百万円 2020年3月期 13,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	7.9	2,100	△2.6	2,100	△3.0	1,450	△3.0	93.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	16,342,400株	2020年3月期	16,342,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	804,512株	2020年3月期	804,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	15,537,911株	2020年3月期2Q	15,537,966株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会をオンデマンド動画配信にて行う予定です。

決算説明資料は、2020年12月3日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が著しく制限され、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言の解除後も、持ち直しの動きがみられるものの、感染拡大の懸念から、依然として不透明な状況が続いております。

介護保険制度の福祉用具貸与におきましても、感染防止の観点などから、計画の作成やモニタリング等については、電話・メールなどを活用するなどにより、柔軟に対応することが可能となりました。一方、介護保険の対象となる福祉用具の範囲や種目などを検討する「介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会」が開催され、通信機能などの複合機能を有する福祉用具の評価・検討方法などについて、議論が進められております。

このような環境のもと当社グループは、役職員の日々の感染予防、健康管理の強化、職場における感染拡大防止策を講じるなどの対策を行い、福祉用具や食事サービスの安定供給を通じて、卸の立場ながらライフラインとしての役割を担うため、事業の継続に努めてまいりました。

福祉用具レンタル卸においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、営業活動に制限があったものの、オリジナルカタログ制作をはじめとする様々な事業者支援策を通じて、受注拡大に努めました。特に、新たな事業者支援策として6月に実施したオンラインセミナー「グリーンケアフォーラム」については、好評につき追加開催となり、9月までに全4回開催することができました。

食事サービスにおいては、新規営業活動に制限がある中、オンラインによる営業に取り組むなど、新規利用者の獲得に継続して努めました。

生活支援物販においては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」のキャンペーン実施により、受注拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高10,107百万円(前年同期比8.0%増)の増収となりました。

利益面では、売上拡大による人員増により人件費が増加しましたが、増収効果に加え、営業活動の制限の影響により経費支出の抑制が生じたため、営業利益1,455百万円(同29.5%増)、経常利益1,462百万円(同29.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益957百万円(同29.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し、18,929百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金116百万円増加、短期貸付金656百万円増加、有形固定資産のうちレンタル資産(純額)84百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、5,087百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金219百万円増加、未払法人税等138百万円増加、レンタル資産保守引当金60百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払金75百万円増加、固定負債の退職給付に係る負債33百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、13,841百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益957百万円の計上による増加、配当金714百万円による減少、その他有価証券評価差額金25百万円増加等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から2.2ポイント減少し73.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、1,609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,417百万円(前年同四半期は使用した資金13百万円)となりました。主な要因は、売上債権の増減額161百万円、レンタル資産の取得による支出2,076百万円、法人税等の支払額348百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,443百万円、減価償却費2,328百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は724百万円(前年同四半期は得られた資金2,212百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出64百万円、短期貸付金の純増減額656百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は694百万円(前年同四半期は使用した資金2,214百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額714百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は20,600百万円、営業利益は2,100百万円、経常利益は2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,450百万円を見込んでおり、2020年5月8日付「2020年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現段階において合理的に算定することは困難なため、業績予想には織り込んでおりません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,262	609,500
受取手形及び売掛金	480,091	525,526
レンタル未収入金	2,074,172	2,190,722
有価証券	999,994	999,995
商品	29,117	18,181
貯蔵品	36,743	39,649
短期貸付金	2,345,353	3,001,621
その他	294,123	294,538
貸倒引当金	△9,587	△9,587
流動資産合計	6,861,272	7,670,150
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,241,666	8,326,377
その他(純額)	1,478,307	1,391,001
有形固定資産合計	9,719,973	9,717,379
無形固定資産	145,975	218,091
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,306,325	1,324,624
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	1,305,475	1,323,774
固定資産合計	11,171,425	11,259,244
資産合計	18,032,697	18,929,394

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,622	477,510
レンタル資産購入未払金	699,143	919,103
未払法人税等	407,570	546,215
賞与引当金	258,276	261,010
レンタル資産保守引当金	1,039,600	1,099,600
その他	561,605	704,574
流動負債合計	3,427,817	4,008,013
固定負債		
長期借入金	-	20,000
退職給付に係る負債	888,162	921,214
その他	141,880	138,364
固定負債合計	1,030,042	1,079,578
負債合計	4,457,859	5,087,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	9,418,398	9,660,957
自己株式	△414,915	△414,961
株主資本合計	13,542,783	13,785,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,312	44,288
為替換算調整勘定	963	△338
退職給付に係る調整累計額	7,668	7,517
その他の包括利益累計額合計	26,944	51,467
非支配株主持分	5,109	5,038
純資産合計	13,574,837	13,841,802
負債純資産合計	18,032,697	18,929,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,356,011	10,107,079
売上原価	5,638,322	5,976,319
売上総利益	3,717,688	4,130,759
販売費及び一般管理費	2,593,979	2,675,025
営業利益	1,123,709	1,455,734
営業外収益		
受取利息	389	438
持分法による投資利益	3,287	4,326
その他	3,957	2,175
営業外収益合計	7,633	6,940
営業外費用		
支払利息	1,895	2
為替差損	0	255
営業外費用合計	1,895	258
経常利益	1,129,447	1,462,417
特別損失		
固定資産売却損	-	526
固定資産除却損	3,600	0
投資有価証券売却損	-	12,782
投資有価証券評価損	3,286	5,117
特別損失合計	6,886	18,426
税金等調整前四半期純利益	1,122,560	1,443,990
法人税等	381,667	486,758
四半期純利益	740,892	957,232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	800	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,091	957,303

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	740,892	957,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,714	25,975
退職給付に係る調整額	△280	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1,302
その他の包括利益合計	△5,995	24,522
四半期包括利益	734,897	981,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,096	981,826
非支配株主に係る四半期包括利益	800	△71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122,560	1,443,990
減価償却費	2,233,681	2,328,052
長期前払費用償却額	1,491	1,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△923	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,980	2,734
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	50,300	60,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,041	33,052
受取利息及び受取配当金	△459	△508
支払利息	1,895	2
持分法による投資損益(△は益)	△3,287	△4,326
固定資産除却損	3,600	0
レンタル資産除却損	18,841	13,748
投資有価証券売却損益(△は益)	-	12,782
売上債権の増減額(△は増加)	△157,906	△161,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,619	9,767
前払費用の増減額(△は増加)	△26,596	△20,565
未収入金の増減額(△は増加)	4,635	10,999
レンタル資産の取得による支出	△2,541,514	△2,076,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,052	15,887
未払金の増減額(△は減少)	△213,506	△5,803
その他	△48,812	101,933
小計	346,349	1,764,761
利息及び配当金の受取額	518	451
利息の支払額	△2,153	△1
法人税等の支払額	△357,749	△348,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,034	1,417,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,193	△64,622
無形固定資産の取得による支出	△15,650	△4,352
投資有価証券の取得による支出	△145,920	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2,569,147	△656,267
長期貸付けによる支出	△150	-
長期貸付金の回収による収入	156	156
長期前払費用の取得による支出	△3,300	-
差入保証金の差入による支出	△26,060	△19,647
差入保証金の回収による収入	717	11,405
その他	-	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,212,747	△724,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	-
自己株式の取得による支出	-	△45
配当金の支払額	△714,088	△714,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,088	△694,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,375	△1,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,803	1,611,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,427	1,609,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、現時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。